

◆ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和6年度実施計画分)

R8.3.16現在

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
1	健康福祉局	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(追加分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	6,582,628	6,582,628	【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(1世帯あたり7万円)】 ・対象世帯:令和5年度住民税均等割非課税世帯 ・支給額:1世帯あたり7万円 ・支給実績(令和5~6年度):91,345世帯(支給額6,394,150千円) ・給付事業に係る事務費:188,478千円(郵便料、振込手数料、システム改修等業務委託、コールセンター・事務処理業務委託等)	物価高騰により特に家計への影響を受けている低所得世帯の生活を支援した。
2	健康福祉局	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(予備費分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,314,243	1,314,243	【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)】 ・対象世帯:令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ・支給額:1世帯あたり10万円 ・支給実績(令和5~6年度):12,781世帯(支給額1,278,100千円) ・給付事業に係る事務費:36,143千円(郵便料、振込手数料、システム改修等業務委託、コールセンター・事務処理業務委託等)	物価高騰により特に家計への影響を受けている低所得世帯の生活を支援した。
3	健康福祉局	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(予備費分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	755,057	755,057	【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算)】 ・対象世帯:令和5年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 ・支給額:こども1人あたり5万円 ・支給実績(令和5~6年度):こども14,636人分(支給額731,800千円) ・給付事業に係る事務費:23,257千円(郵便料、振込手数料、システム改修等業務委託、コールセンター・事務処理業務委託等)	物価高騰により特に家計への影響を受けている低所得世帯の生活を支援した。
4	健康福祉局	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(予備費分)	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	7,536,315	7,536,315	【令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金】 ・対象世帯:令和6年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(令和5年度住民税非課税世帯等向け給付金の対象であった世帯を除く) ・支給額:1世帯あたり10万円(18歳以下のこども1人あたり5万円を加算) ・支給実績(令和6年度):15,861世帯、こども3,645人分(支給額1,768,350千円) 【定額減税に伴う調整給付金】 ・支給実績(令和6年度):128,158人(支給額5,426,340千円) 【給付事業に係る事務費(合計)】 ・341,625千円(郵便料、振込手数料、システム改修等業務委託、コールセンター・事務処理業務委託等)	物価高騰により家計への影響を受けている低所得世帯等の生活を支援した。
5	健康福祉局	高齢福祉課	熊本市おでかけICカード関係経費	原油価格・物価高騰の影響から費用負担が増加している交通事業者に対して、運賃負担金の負担軽減を行う。	610,846	140,965	公共交通事業者に対して、おでかけICカードにおける運賃負担金の軽減を実施した。 ・対象公共交通事業者:6社	公共交通事業者に対して運行継続に向けた支援を行うことができた。
6	健康福祉局 こども局	保護管理支援課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課 こども支援課 保育幼稚園課 こども家庭福祉課 児童相談所	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対して光熱水費等の支援を行う。	77,614	77,614	社会福祉施設等に対して光熱水費等の支援を実施した。 ・対象施設:2,344施設	社会福祉施設等への物価高騰による影響を緩和することで、利用者に負担を軽減することなく安定的な福祉サービスを提供できた。
7	環境局	脱炭素戦略課	省エネ家電製品(冷蔵庫・LED)導入補助(重点支援地方交付金活用事業)	省エネ性能の高い家電製品の買い替えによって、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減する。	58,301	58,301	省エネ性能の高い家電製品を購入した市民に対する補助金 ・交付件数 :2,500件(冷蔵庫・冷凍庫、LED) ・事業費 :8,301千円	市域の家庭部門における電気の使用量、それに伴う温室効果ガスの削減に寄与した。
8	経済観光局	経済政策課	LPガス価格高騰対策緊急支援事業	エネルギー価格の高騰に対する政府の経済対策として、電気・都市ガスについては負担を軽減するための措置が実施されているが、LPガスについては支援措置が講じられていなかったため、コロナ禍においてエネルギー価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援金を給付することで負担軽減を図る。	643,329	284,926	「LPガス利用世帯」及び「LPガス利用事業者」に対し、LPガス価格高騰相当額の給付を行った。 ・給付件数:120,263件	「LPガス利用世帯」及び「LPガス利用事業者」の負担軽減を図ることができた。
9	経済観光局	商業金融課	商店街地域資源活用事業	熊本城や夜間観光資源の活用・新たな魅力の再発見により、物価高騰の影響を受けている中心市街地をはじめとした商店街における交流人口の回復、空き店舗利活用を促進し、地域経済の発展に繋げる。	17,218	17,218	熊本城や中心商店街を舞台とした「ARデジタルスタンプラリー」を79日間にわたり開催した。 ・延べ体験者数:約2,000名 商店街地区内の空き店舗への出店に係る経費の補助等を行った。 ・助成件数:6件 ・助成額:5,000千円	「ARデジタルスタンプラリー」への参加をきっかけに、商店街の各店舗へも多くの方が立ち寄られるなど、まちなかの回遊促進につながった。事業者が新店舗を開業する際の費用負担が軽減され、空き店舗解消を後押しした。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
10	農水局	農水ブランド戦略室	物価高騰対策のための生産者所得向上を目的としたECサイトにおける臨時個別支援事業	一大市場になったECサイト(通販事業)において、それぞれの生産者、事業者が抱える課題に個別に対応し、サポートすることで、販売スキル向上を図り、資材高騰により影響を受けた生産者の販売増額につなげる。	3,700	3,700	15件の訪問サポート、15件の梱包に対するサポート、15件の写真撮影サポートをECサイト専門家にて実施。また8件のEC販売新規参入者に対するサポートも実施。	参加事業者のEC販売での売上総額は、昨年度比107%であり、売上向上に寄与した。
11	農水局	農業支援課	化学肥料低減対策事業	化学肥料価格が高騰中、化学肥料の削減を図るための土壌分析にかかる経費を支援する。	1,942	1,942	農業者が行う土壌分析の経費に対して支援した。 ・土壌分析検体数:614検体	肥料価格高騰の影響を受けた本市農業者の経営の安定化に寄与した。
12	都市建設局	公共交通推進課	交通事業会計繰出金(物価高騰分)	物価高騰による燃料費価格の高騰に加え、コロナ禍において減少した利用者が回復しない中、路線を維持しながら運行を継続している鉄軌道(路面電車)に対し、運行費補助を行い支援する。	142,200	142,200	支援対象事業者:熊本市交通局	運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
13	都市建設局	公共交通推進課	公共交通利用促進事業	物価高騰による燃料費価格の高騰に加え、コロナ禍において減少した利用者が回復しない中、路線を維持しながら運行を継続している公共交通事業者の支援を行うため、「バス・電車無料の日」を実施し、地域経済の活性化や環境負荷の軽減等の多面的な効果を狙うとともに、公共交通への転換による渋滞緩和を図る。	29,720	27,780	支援件数:6事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス・鉄軌道事業者	無料の日の実施により、公共交通の利用者が増加するとともに、経済波及、環境負荷軽減など多面的な効果が確認できた。
14	都市建設局	公共交通推進課	公共交通利用促進緊急支援事業	物価高騰による燃料費価格の高騰に加え、コロナ禍において減少した利用者が回復しない中、路線を維持しながら運行を継続している交通事業者に対して、交通事業者が実施する利用促進策(バス・電車半額バス券)を支援することで、地域経済の活性化や環境負荷の軽減等の多面的な効果を狙うとともに、公共交通への転換による渋滞緩和を図る。	30,593	30,593	支援件数:6事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス・鉄軌道事業者	公共交通の利用を促進することにおいて本事業は有効であった。また朝ピークタイム利用割合の削減にも繋がり、平日ピークシフトとしての一定の成果はあったと考えている。
15	教育委員会	学務支援課	物価高騰対策教育費臨時特別給付金事業	物価高騰により教育費の負担が増している就学援助認定者に対し、臨時特別給付金を支給する。申請不要のプッシュ型で支給する仕組みとして、就学援助費とは別に支給することで家計における教育費を支援する。	44,966	44,966	給付金額を小学生一人当たり4,500円、中学生一人当たり6,500円とし、令和6年4月1日～令和7年2月28日の間に就学援助の認定を受けた小中学生8588人に支給した。	物価高騰に直面し、家計が圧迫されている学齢期の児童生徒がいる就学困難世帯に、教育費の支援を行うことができた。
16	教育委員会	健康教育課	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業(市立小中学校等)	物価高騰による学校給食の実施への影響が出る中で、保護者の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供する。	427,360	427,360	学校給食食材高騰対策緊急支援事業 小学校:1食あたり 4月～10月…35円 11月～3月…61円 中学校:1食あたり 4月～10月…43円 11月～3月…69円	物価高騰に直面する保護者の経済的負担を増やすことなく、必要な栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供することができた。
17	教育委員会	健康教育課	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業(限庄幼稚園)	物価高騰による幼稚園給食の実施への影響が出る中で、保護者の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供する。	394	394	学校給食食材高騰対策緊急支援事業 幼稚園:1食あたり 4月～3月…35円	物価高騰に直面する保護者の経済的負担を増やすことなく、必要な栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供することができた。
18	教育委員会	健康教育課	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業	物価高騰により食材が値上がりし、学校給食の実施への影響が出る中で、保護者(教職員は対象外)の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや栄養量を確保した給食を安定的に提供する。	93,390	93,390	学校給食食材高騰対策緊急支援事業 小学校:1食あたり 11月～3月…61円 中学校:1食あたり 11月～3月…69円	物価高騰に直面する保護者の経済的負担を増やすことなく、必要な栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供することができた。